

日誌 (昭和48年12月)

【国 内】

- 4日 ○公労協の各労組、インフレ手当を要求してストライキに突入(年度末手当の0.3ヵ月分を年内繰上げ支給する旨の公労委調停案を労使双方が受諾して昼前に中止)
- 10日 ○三木副総理、石油危機打開のための政府特使として、中東8ヵ国歴訪のため出発
- 13日 ○通商産業省、家庭用LPガスの小売価格上限を10kg当り1,300円で凍結することを決定(17日から実施、期間は49年3月末まで)
- 14日 ○昭和48年度一般会計補正予算成立(48年12月号「要録」参照)
○大蔵省、信用取引委託保証金代用有価証券および貸借取引担保金代用有価証券の掛け目の引上げを決定(50→70%、17日から実施)
○愛知県の一信用金庫でデマによる取付け騒ぎ発生
- 17日 ○産業構造審議会、48年度下期の民間企業設備投資計画を削減調整するように政府に答申(「要録」参照)
- 18日 ○大蔵省・農林省、農協・信農連の貸出につき抑制指導方を通達
○東京証券取引所、外国株の売買を開始(ダウ・ケミカル等6社)
○政府、国民生活安定緊急対策本部の設置を閣議決定(22日発足)
○東京証券取引所の旧ダウ平均株価、16ヵ月ぶりに4,000円の大台を割る
- 21日 ○日本銀行、公定歩合および預金準備率の引上げを決定(「要録」参照)
○政府、昭和49年度予算編成方針を閣議決定、同時に「昭和49年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(「要録」参照)
- 石油需給適正化法および国民生活安定緊急措置法成立(22日公布施行)
- 22日 ○政府、「緊急事態」宣言を発表
- 25日 ○大蔵省、「当面の経済情勢に対処するための金融機関の融資のあり方について」を各種金融機関に通達(「要録」参照)
○金融制度調査会、「民間住宅金融のあり方について」を政府に答申
○信託銀行等、貸付信託の予想配当率および合同運用指定金銭信託の予定配当率の引上げを決定(「要録」参照)
- 26日 ○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件の改訂および長期貸出最優遇金利の引上げを決定(「要録」参照)
- 27日 ○日本銀行、臨時金利調整法に定める金融機関の貸出金利の最高限度の引上げを決定(「要録」参照)
○公社債引受協会、事業債の発行条件の改訂を決定(「要録」参照)
- 28日 ○政府、国債、政府保証債、地方債の発行条件の改訂を決定(「要録」参照)
○全国銀行協会連合会および信託協会、貸出自主規制金利の最高限度の引上げを決定(「要録」参照)
- 29日 ○政府、昭和49年度一般会計予算概算および財政投融资計画の政府案を閣議決定(「要録」参照)
○政府、国鉄運賃および消費者米価の引上げ予定時期(国鉄運賃は49年3月31日、消費者米価は49年4月1日)の半年間延期を閣議決定
- 31日 ○日本銀行、臨時金利調整法に定める金融機関の預貯金等の金利の最高限度の引上げを決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○インド、指定商業銀行の最低貸出金利を引上げ
- 2日 ○スイス、インフレ対策に関する国民投票を実施
- 3日 ○米国会議、国庫債務限度額の引上げに関する法案を可決(4,650→4,757億ドル、期限は74年6月30日まで、即日大統領署名)
- 4日 ○EC、第3次共通インフレ対策を決定
- 5日 ○フランス、インフレ対策を決定
- オランダ、公定歩合の引上げを決定(7.0→8.0%、6日から実施)
- 米・ルーマニア首脳会談終了(両国間の協力推進を宣言)
- 英国・ソ連、経済協力協定調印に関する共同声明を発表
- 6日 ○南ベトナム、為替レートを切下げ

-
- 7日 ○米国連邦準備制度理事会、支払準備制度の一部変更を発表
- 8日 ○インド、指定商業銀行の流動比率の引上げおよび指定商業銀行に対する準備銀行貸出限度額規制を実施
- 12日 ○フランス、国家信用理事会、銀行預金付利最高限度を引上げ
○日中貿易協定仮調印
- 13日 ○カナダ、外資規制法成立
○英国、緊急節電対策措置を発表
- 14日 ○EC、首脳会談を開催(15日まで)
○ソ連最高会議、1974年度経済計画と国家予算案を採択
- 15日 ○香港、英本国とのポンド価値保証協定延長に合意
- 17日 ○英国、公共支出の削減、消費者信用規制の復活等を発表
○マレーシア・シンガポール、預貸金金利等の引上げを発表
- 19日 ○西ドイツ、景気安定政策の一部手直し等を決定
○西ドイツ経済専門委員会、1974年の改定経済見通し等を発表
- 20日 ○デンマーク、公定歩合の引上げを決定(8.0→9.0%、21日から実施)
- 23日 ○ペルシャ湾岸6か国、原油価格の引上げを発表
- 26日 ○米国、対外投融資規制の緩和を発表(74年1月1日実施)
○第7回日韓定期閣僚会議開催
- 31日 ○日中覚書貿易事務所の北京駐在連絡事務所閉鎖
○イスラエル、総選挙を実施